



建交労鉄道

建交労

2025年6月16日
NO 190号
発行責任者
須藤清成

年金法「修正案」十分な議論無しの衆議院採決（5月30日）に抗議

自公立民3党合意で「基礎年金底上げ」年金額は増えるの？ 年金額は増えず、今後も減額が続く

基礎年金の底上げ策は、「改正案」の柱の一つであったが、政府は一時提出を断念。ところが立憲民主が助け舟。3党修正案を国会に提出した。

少子化と長寿化を踏まえ、基礎年金と厚生年金は、それぞれマクロ経済スライドにより給付を減額調整中。財政状況の良い厚生年金の減額は2026年度に終わるが、基礎年金は57年度まで続き実質的に3割減額となる。

そのため「修正案」では、厚生年金の積立金の活用で、減額調整を36年度で同時に終了。年金受給者全体の給付水準を底上げする。底上げは、まやかashiで3割減るのを2割減にとどめる。この案でも1割減となる。実施判断を29年以降に先送り基礎年金と厚生年金の減額終了を同時にするため、厚生年金の減額を当初予定の26年度でなく、いったん30年度まで伸ばすことに成る。

ただ、厚生年金は実質給付削減が当初より長引き、一時的に受給額が減るケースも生じる。3党合意の修正案は、この影響を何らかの形で緩和すると規定するが、具体策は決まっていない。

年金法採決強行に抗議し、修正案の撤回を強く求めます。

2025年5月31日

年金者組合三鷹支部支部長 印南泰成

- 物価高騰に苦しむ社員の生活を顧みないこのような低額回答
1. 支払月数 基準内賃金の 1. 73箇月分
2. 支払日 7月7日(月)とする
3. その他 支給額には、ライフプラン支援金を含む
- 【平均支給額等】
- 社員数 5,566人
- 平均年齢・勤続 38.1歳
- 基準内賃金・平均支給額 (昨年) 285,666円
- 289,468円
- 38.1歳
- 16.8年
- 500,762円
- 459,922円

怒

JR貨物・2025年夏季一時金
低額回答「1. 73箇月」

お知らせ
盛岡労連
闘争支援
サマービア・パーティー

日時 8月22日(金) 18時

場所 公会堂 2F

会費 1500円
(組合補助)



人間が健康に生きて行く為に178

体にも財布にもやさしい
手作りドレッシング・たれ (食べもの通信)
最近スーパーには各種ドレッシング、中華料理の素、ゴマあえや照り焼きのたれ、鍋つゆなど、簡単に味付けができる製品がたくさん並んでいます。でも、家庭にある調味料ですぐに、美味しいドレッシングやたれが作れます。しかも無添加で安全です。これらの作り方の基本。

添加物が多いたれ等調味料類
表示を良く見てこれは避けたい
「〇〇の素」のような、料理別に売られている調味料の数々。お手軽で様々な種類がありますが、添加物が数多く使用されているものがあります。それらの添加物、とくに避けたいもの。
① 合成着色料や人工甘味料多量摂取者にはがん増加。
② とくに避けたい添加物は甘味料と増粘多糖類。
③ 増粘剤、加工でんぷん。
④ 化学調味料・着色料もできるかぎり避けたい。

安全な基本調味料を使い添加物を減らす
知っておくとⓂ 作っておくと便利
作っておこう！ まづはこの三つ
フレンチドレッシング
割合 酢 米油かオリーブ油 塩
1 ; 2 ; 約0.05
酢 大さじ2 米油かオリーブ油 大さじ4
塩 小さじ1/3 こしょう少々
中華ドレッシング
割合 酢 ごま油 しょうゆ てんさい糖
4 ; 1 ; 4 : 2
酢 大さじ4 ごま油 大さじ1 しょうゆ 大さじ4 てんさい糖 大さじ2

みそだれ
割合 みそ てんさい糖 みりん 酒
4 ; 2 ; 2 : 2
みそ 大さじ4 てんさい糖 大さじ2 みりん 大さじ2 酒 大さじ2 弱火でトロット煮る
すし酢 (やや甘め、いなり寿司、ちらし寿司)
米2合 酢 大さじ3 てんさい糖 大さじ2
塩 小さじ1 (手巻き寿司や巻き寿司はてんさい糖減らす)
めんつゆ (つけ汁)
割合 しょうゆ 1 みりん 1 だし汁 4
みりんは鍋に入れ火にかけて煮きり。しょうゆ、だし汁を加え煮立てる。

脱原発を主張する理由
日本は4枚のプレートが交差する世界有数の地震大国であり、原発事故のリスクを抱えています。また、使用済み核燃料の処理問題、いわゆる

「核のゴミ」の解決策が確立されていません。このため、原発は「トイレのないマンション」に例えられることもありま

す。さらに、原発事故発生時の避難計画についても、その実効性が保証されているとは

言えません。東京新聞は、かつて「原発安全神話」の形成に少なからず加担していたことを認識し、その反省から「脱原発」の立場を明確にしました。

原発推進勢力の構造と経済的影響
原発は単なる発電所ではなく、国の各電力会社、原発メーカー、ゼネコン、研究機関、立地自治体、政治家などが深く関与する「国策プロジェクト」としての側面を持っています。兆単位の資金と万単位の人々が関わる巨大な利権構造があり、それが脱原発を困難にしています。

脱原発への挑戦
脱原発は容易ではありません。しかし、日本が持つ技術力と政策の方向性次第で、原発に依存しない社会の実現は可能です。東京新聞はこの挑戦を報道を通じて支え続けています。

『原発回帰』を回避せよ NO2

政治家などが深く関与する「国策プロジェクト」としての側面を持っています。兆単位の資金と万単位の人々が関わる巨大な利権構造があり、それが脱原発を困難にしています。

府に対し「自然エネルギー庁」の新設を提案しました。原発推進から脱原発へとシフトすることで、代替エネルギーの技術開発が加速することを期待したのです。

例えば、「原子力予算10年で4.5兆円のうち4割が地元対策に使用」「保安院長歴代5人のうち全員がエネルギー庁出身」などの報道を通じて、政治家の密接な関係を浮き彫りにしました。

また、原子力安全委員会、事務局が電力会社に対し、「短時間の電源喪失のみを想定するよう作文する

ことを求めた」事実をスクープしました。これは、事故から1年3か月後のことです。

須藤清成